

団体の概要 (N G O / N P O 用)

団体名 エコ・リーグ (全国青年環境連盟)

所在地	〒 1 62-0825 東京都新宿区神楽坂 2-19 銀鈴会館 507 TEL: 03-5225-7206 FAX: 03-5225-7206 E-mail: eleague@mx.mesh.ne.jp		
ホームページ	http://www2.biglobe.ne.jp/~eleague/		
設立年月	1994 年 8 月	* 認証年月日 (法人団体のみ) 年 月 日	
代表者	北橋みどり	担当者	小林功英
組 織	スタッフ 50 名 (内 専従 0 名) 個人会員 150 名 法人会員 0 名 その他会員 (賛助会員等) 100 名		
設立の経緯	1992 年に開催されたりオサミットを受け、1993 年に日本で開催された国際青年環境開発会議 (主催 : A SEED JAPAN) の行動指針として環境問題を憂慮する青年層のネットワーク作りが必要、という指針が採択されたのが発端となり、1994 年 8 月に設立された。		
団体の目的	地球規模から地域までの環境問題の解決を目指す青年、もしくはこれから活動しようと思っている青年が集まり、情報共有や活動意欲の相互刺激を行う「場」の提供を通じて、地球環境問題の解決を目指すことを主たる目的とする。そのため、団体としては、特別の主義・主張を持たず、青年が中心となって運営している環境 NGO や各大学にある環境サークルのネットワークとして発展しており、現在では 150 団体・2000 名をネットワークしている。		
団体の活動プロフィール	【 Youth Ecology Gathering (ギャザリング) /1994 年 ~ 】当団体の主力事業である、毎年全国各地で 4 ~ 6 回開催される合宿形式のイベント。年間 1,000 人以上の人が参加している。エコ学園祭ネットワーク、学生 ISO ネットワークなどさまざまな団体が、このイベントを通して生まれた。 【 日韓環境ギャザリング /1999 年 ~ 】韓国の環境学生 NGO である GreenNetwork と提携。日本と韓国で交互にギャザリングを開催している。 【 えこみゆにけーしょん /1999 年 ~ 】大学で環境を学びたい人のための進路相談・交流会。 【 環境就職進路相談会 /1995 年 ~ 】 環境分野に就職希望の学生向けの、カウンセリング形式の就職相談会。毎年、東西で 1 回ずつ開催され、社会人カウンセラー 40 名程が参加する。 【 情報発信 (web、機関紙、団体名鑑) 】・青年と団体のための環境ポータルサイト、「ECO2000」の運営。「ECOLEAGUER」の発行。青年環境団体名鑑の作成 【 出版 】 おまつりエコロジーのすすめ等 【 マネジメントサポート (マネジメントサポート部) /2002 年 ~ 】運営に関する様々な知識を蓄積し最大発揮することを目的に、昨年新設。環境サークルのサポートも行う。		

活動事業費 (平成15年度) 15,680千円

政策のテーマ

環境就職と雇用創出

- 政策の分野
社会経済のグリーン化
- 政策の手段
地域活性化と雇用

団体名：エコ・リーグ（全国青年環境連盟）

担当者名：小林功英

政策の目的

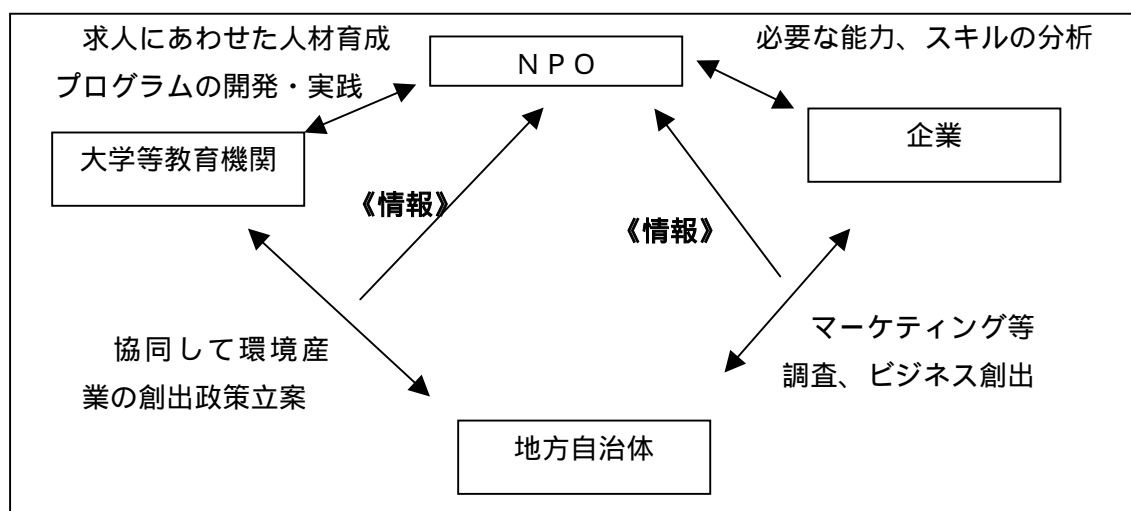
大学等教育機関・行政・企業・NPOがパートナーシップを組んで、主に環境分野における「雇用創出」と「人材育成」のマッチングを行うことを目的とする。

背景および現状の問題点

- ・ 環境問題を学んでも、職に就けない現状。
- ・ 求人をして、学生に対する知名度がなくて新卒を集められない中小企業やベンチャー。
- ・ 市場が求める知識やスキルと大学での教育内容がマッチしない現状。

政策の概要

NPOは、政策・マーケティング段階から情報収集することで、早い段階から効率よく市場ニーズに合った人材を育成するプログラムを考えることができる。人材コーディネーター。



大学等教育機関は、研究面で産業創出の政策立案に関わるとともに、教育面で、その政策から生まれた産業分野の雇用の供給源となる。

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

- 1、環境産業が強い地域や、これから環境分野が創出されるであろう地域をピックアップ。
- 2、行政の政策、企業のマーケティングによる、新規産業分野の開拓の情報を、瞬時にNPOが収集。
- 3、その分野においてどのようなスキル・知識が必要なのかを分析。
- 4、政策が実行され、企業が動き出す前に、大学の教務部などと協同で、新規産業分野にマッチした教育プログラムを開発・実践。
- 5、新規産業により雇用が生まれる。一方で、学生の就職活動時には、必要とされるスキル・知識がマッチしているため、大学教育と地域ニーズとの乖離もない。

政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

自治体、地場企業、大学等教育機関・研究者・大学生、NPO/NPO

政策の実施により期待される効果
新規産業の創出と学生の就職率の向上
それに伴う、地場産業の活性化、過疎化防止等

その他・特記事項